

URL [https:// kenren.miyagi.coop/](https://kenren.miyagi.coop/)

# 県連速報

- 発信元  
宮城県生活協同組合連合会
- 責任者 加藤 房子
- TEL 022-276-5162
- FAX 022-276-5160
- 2023.11.02  
第681号  
(2023年度：12号)

## ●11月1日(水)フォレスト仙台において学習会 「原発で電気代は安くなるの?～脱炭素社会の 実現に向けて～」を開催しました。



講師の明日香壽川教授

日本は、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするという目標を掲げています。日本のエネルギー供給は石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料が中心で、2019年度化石燃料への依存度は84.8%となっています。脱炭素社会の実現を理由に、政府は昨年、東京電力福島第一原発事故後の方針を大きく転換し、原発の新增設や運転期間60年超への延長を盛り込んだ基本方針を決めました。

しかし、再エネの発電コストが近年国際的には大きく下がってきており、原発の発電コストが増加していることもあり、原発の経済合理性がなくなってきました。また、原発は太陽光などの再エネや省エネに比べ、CO2削減量は数分の1にしかありません。さらに事故や放射性廃棄物、核拡散、攻撃対象になるリスクといった固有の問題があります。

脱炭素社会の実現に向けて私たちにできることは何かを考える学習会を、11月1日(水)、フォレスト仙台2階会議室をメイン会場に、来場とオンラインでサテライト会場、個人視聴者に配信し71人の参加がありました。

はじめに、野崎和夫専務理事が主催者挨拶を行い、続いて、「原発で電気代は安くなるの?～脱炭素社会の実現に向けて～」と題し、東北大学東北アジア研究センター・同大学院環境科学研究科教授の明日香壽川さんを講師に講演を行いました。「気候危機による気象災害避難者は年間約3000万人。早急なエネルギー転換の必要性があるにもかかわらず、日本政府は『脱炭素』という言葉でカモフラージュしながら、実際には今の原発・化石燃料に依存するエネルギーシステムを維持している。しかし、再エネ・省エネの方が電気代が低下し、電力不足にもならない。GDP低下もなく、雇用が増加する。脱炭素は気候危機回避のためだけではなく、光熱費削減・光熱費の地域外流出削減、省エネ再エネ設備投資の地域企業の受注など地域のメリットも大きい」とお話しされました。

参加者からは、「世界的に再エネの流れに進んでいるのに取り残されている日本に不安を感じる」「原発で電気代は安くなるのが良く分かった」「原発の問題点について、コスト経済的な視点からのお話で大変参考となった」などの感想が寄せられました。

脱炭素における原発の非合理性について理解できる学習会となりました。

(※東北放送が取材に来ました)



会場の様子